

福岡県労連

KENZENROREN

2025
5月号
No.220

発行所 福岡県労働組合総連合
〒812-0016 福岡市博多区博多駅南
1-9-8 ケイ・アイビル2F
☎092-433-1833 FAX092-433-1822
編集発行 福岡県労働組合総連合
福岡県労連 検 索
〔定価〕
1部10円



平和といのちをみつめる 福岡県大集会

平和のための連帯行動をよびかける



大分ミサイル弾薬庫問題を考える市民の会



スピーチをする井下顕弁護士



小雨のなか1400人が集まりました



力強くデモ行進

基地強化反対で 連帯

自公政権が集団的自衛

権行使を容認し、安保3

文書を改訂し、敵基地攻

撃能力保有や防衛費を倍

増させ、九州の自衛隊基

地の増強が進められていま

す。4月20日、「九州・沖縄

に軍事基地はいりません」

の声を上げるために、平和

といのちをみつめる福岡大

集会が、築城基地に近い新

田原グラウンドで開催されま

した。福岡県労連も福岡

県総がかり実行委員会の

一員として取り組み、多く

の仲間が参加しました。

主催者あいさつで「築城

基地の米軍化を許さない！

京築住民会議」代表の井

上さんが、「築城基地の拡

張反対の請願を行橋市築

上町・みやこ町に提出し平

和の声を上げている。今後

も連帯し平和のために行

動しましょう」と訴えまし
た。高校生平和大使から
は、「核兵器廃絶の取り組
み」の報告がありました。

「福岡県平和委員会」

代表理事の井下弁護士か

らは、「平和の反対語は無

関心。主権者である国民

がこうして戦争準備反対

の意思を示すことが大切

そうしないといつものまに

戦争に巻き込まれる」との

話がありました。

博多湾や福岡空港、北

九州空港の軍事利用につ

いても、それぞれ報告があ

り、オスプレイが築城基地

や芦屋基地に飛来し、北

九州空港は滑走路の延長

で軍用機の使用が可能に

なる実態が報告されまし

た。広島・佐賀・長崎・熊

本・大分・宮崎・鹿児島・沖

縄からも連帯のアピールや

メッセージがあり、連帯し

てた大切な事実を感じ

てました。

デモ行進で 平和訴え

集会宣言では、「自衛

隊の陸海空を一元的に

指揮する『統合作戦司

令部』を発足し、米軍の

指揮統制下に自衛隊が

組み込まれる、危険な

動き。九州・沖縄、西日

本、全国各地で自衛隊

と米軍の一体化がすすめ

られ、戦争に巻き込ま

れる危険性が高まる情

勢。私たちの住む地域

に殺し合うための『軍

事基地』は要りません。

平和で安心してくらせ

行進しました。



悲痛の聲が寄せられた街頭でのシール投票

シール投票で宣伝

4月9日、春闘の後半

戦の山場として全国一斉

最賃ビッグアクションが

取り組まれ、福岡でも

博多駅・小倉駅など県

内数か所で宣伝行動が

行われました。博多駅

の宣伝ではシール投票

も行いました。

福岡県労連は昨年、

最低生計費試算調査の

改定を行いました。その

結果、普通に暮らすた

めには時間給で170

0円は必要との結果が

出ました。この結果を

全国一斉最賃ビッグアクション
いますぐ最賃1700円、
生活できる賃金を

生活できる賃金を

も、福岡県春闘共闘は時給1700円の
実現とそのための中
企業を求めています。
政府は巨額の軍事費
や大企業の優遇策を盛
り込んだ来年度予算を
国会に提出し、維新・
自民公明の賛成により
3月31日に可決しまし
た。予算が成立した直
後に自民党は、経済対
策が必要との声明をだ
しましたが、そうであれ
ば消費税の減税など市
民の手取りが増える政
策を今回の予算で出す
べきです。予算が成立

消費税減税は 世界の常識

物価高騰で消費税

は、空前の税収を伸ば

しています。お米が5キ

ロ2000円ほどだった

のが、今は4000円を

超えています。税額で

160円が、320円で

すから、5%下げても税

収としては、変わりませ

ん。世界では、110の

国が消費税にあたる付

加価値税を減税してい

ます。輸出大企業は、

輸出時に消費税が還元

されます。還元した税

金を下請けには還元し

ていません。こうした不

公平な税制を正せば財

源も作れます。最低賃

金引き上げと同時に消

費税減税も必要と春闘

共闘は、訴えました。



戦争法(安保
法制)が強行
採決されて
10年、沖縄な
ど南西諸島
にミサイルが
配備され、九州各地に
避難することが当た
り前のように報道さ
れる時代になってい
る。安倍政権以来、内
閣が国会を軽視し、安
保3文書・日米安保条
約の改定や専守防衛
を破壊する敵基地攻
撃能力保有など閣議
決定で強行されてき
た。2月8日、石破首
相はトランプ大統領
と会談し「共同声明」
を発表。日本は、第二
次トランプ政権とと
もに「日米同盟をさら
なる高みに引き上げ、
抑止力・対処力を強化
していく」ことを確約
した。陸・海・空の自
衛隊は、戦前の軍部の
暴走を引き起こさな
いために統合司令部
を設置して来なかつ
たが、ついに自衛隊統
合同司令部をつくり、米
軍と一体の体制確立
を進めている。7月の
参議院選挙は、政治
の変革を実現できる
好機となる。軍事費
に8兆千億円もかけ
るのではなく国民生
活の改善に予算を使
う政治に変えるため
に、ひとりひとりがあ
きらめず、市民と野党
の共同を大きく広げ
ることが重要だ。(な

